

即時地震情報を防災にいかす

林 能成

名古屋大学災害対策室

(E-mail: hayashi@seis.nagoya-u.ac.jp)

鉄道会社やガス会社などのライフライン系企業では、自前の地震観測網を整備して、即時に得られる地震情報を活用しており、これまでも多くの実績を積んでいる。このような企業では、「何のために情報を活用するか」「いかに情報を使ってオペレーションするか」「情報を使ってどう効果をあげるか」ということが明瞭であるため、それぞれの機関がその目的に合うような形でシステムを整備してきた。かつて私が勤務した鉄道会社でも、「超高速で運行している列車をなるべく早く停止させる」、「中小の地震に対しては列車の遅れ時間を最小にする」という2つの目的を強く意識したシステムを整備・発展させていた。このように即時地震情報の活用には、到達前地震情報を活用することだけではなく、地震直後にすみやかに情報を活用する部分も含まれている。

そのような流れとは別に、近年、気象庁や防災科学技術研究所などの全国的な地震観測網を運営する公的機関が、行政サービスの一貫として地震情報を即時的にオンラインで提供し、防災にいかそうという動きが活発化している。この場合、ユーザー側の目的意識が高まっていなかったため、目新しさのある「揺れる前に地震を知る」という、部分のみを情報提供側が強調することが多い。しかし、即時的な地震情報には、情報提供のタイミングと精度にトレードオフの関係があるため、到達前の部分だけで完結できる使用方法はかなり限定される。また受信側が、官僚的体質の強い組織である場合には、己の責任を回避するために公的情報のみに依存した体制をつくり、たとえ情報が来なかったり間違った情報で大惨事が発生しても管理者責任を回避できるというような意識で即時地震情報を活用する危険性も考えられる(中村, 2004)。今、即時地震情報を健全な形で活用していくためには、実際の即時地震情報に触れたことのある人があまりに少なすぎるのではないだろうか？

そのような問題意識をもちつつ、名古屋大学では気象庁の緊急地震速報の実証実験に2004年2月の運用開始から参加し、独自の受信・配信システムを整備して学内における活用を模索し始めている。現在のシステムでは、到達前情報の部分のみを気象庁から提供いただいているため、主たる実験対象は到達前情報の市民防災への活用である。名古屋はもととあまり地震が多い土地ではないため、本年9月5日の紀伊半島沖の地震において、はじめて何人かの教官が到達前の地震警報を体験した。今後、体験者を増やし、具体的な防災行動に結びつくような指針の作成なども検討していく予定である。

